

平成29年度「若手教員等研究支援費（若手教員等支援枠）」研究成果報告書

研究課題	「文系学部廃止」以後の国立教員養成系大学・学部の改革と再編—高等教育研究からみた日本の教員養成		
氏名	下田 誠	所属 教員養成開発連携センター	職名 准教授
CITI Japan 研究倫理 e-ラーニングプログラムの受講		✓—受講済の場合はチェックをすること	
<p>【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）</p> <p>本研究は2015年（平成27年）6月に文部科学大臣によって出された「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」以後の国立教員養成系大学・学部の改革と再編の動向を高等教育研究の立場から、探究するものである。</p> <p>期間中の研究は、(1) 高等教育の立場から教員養成政策の把握、(2) 教員養成系大学・学部、ならびに教職課程設置一般大学の個別具体的な動向の整理、(3) 研究成果の発表という形で進めてきた。</p> <p>(1) 教員養成政策の展開としては、2017年8月に発表された「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」等を通じて、高等教育の側から教員養成の改革動向をつかむと共に、ダブルメジャー論等、新たな動きに対して自身の考えを深め、研究に反映させていった（研究成果⑧）。もう一つの動向は、初等中等教育局を中心に進められる教職課程コアカリキュラムに関わる議論であり、「大学が教職課程を編成するに当たり参考にする指針」を定め、各大学が責任をもって教員養成に取り組む仕組みを構築するものというが、現在は教科教育のモデルコアカリキュラムの策定作業も続いている。研究期間中は広島大学において開催された「『教科教育モデルコアカリキュラムの策定事業』報告会」に参加し（別経費使用）、「学び続ける教員」を育成する小学校教員養成モデルコアカリキュラムの開発動向を吸収した。</p> <p>(2) 個別具体には、HATOプロジェクトを構成する比較的大規模な教員養成単科大学である北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学の改組ならびに改革動向を様々な側面から把握し、加えて申請書記載の鳴門教育大学等新構想大学や明星大学等私立大学の動向にも目配りした。</p> <p>(3) 以上の研究をふまえ、個人の研究としては東京学芸大学に即し近20年に遡り、教員養成カリキュラムの開発と組織開発の関連を問う論文を発表し（研究成果①、②）、所属プロジェクトの共同研究の成果としては、日本教師教育学会（研究成果③、④）や日本教育大学協会研究集会（研究成果⑤）、HATOプロジェクト最終年度報告（2017年12月9日、学術総合センター）、研修・交流支援部門フォーラム（研究成果⑦）において、所属部門を代表して発表した。</p> <p>これらの発表を通じて、副産物としては大学改革における「研修」の限界に対する認識から「Fder（ファカルティ・ディベロップ）」の枠におさまらない観点の獲得や本学において進めてきた「学内授業を活用したPDプログラム」を「SoTL（Scholarship of Teaching and Learning）」の視点から読み直す等、今後の教員養成の改革と再編を研究していく上で基軸となる新たな方向性を見出した。</p>			
<p>【研究成果発表方法】 （論文）</p> <p>① 下田誠「東京学芸大学における実践的な教員養成カリキュラムの開発と組織開発—2000年以降の授業科目群に即して」『第7回中日教師教育学会報告論文集』（掲載決定、兵庫教育大学連合大学院博士課程基準に準拠する学術論文、研究集会は北京師範大学において2017年12月1日に開催）（学会発表）</p> <p>② 下田誠「カリキュラムの実質化からみた大学教員の専門性開発—国立教員養成系大学を事例に」日本高等教育学会第20回大会、東北大学、2017年5月27日</p> <p>③ 下田誠・三石初雄・荒巻恵子・望月耕太「教員養成に携わる教職員の力量構造」開発の意義について」日本教師教育学会第27回研究大会報告、奈良教育大学、2017年10月1日</p> <p>④ 荒巻恵子・下田誠・三石初雄・望月耕太「研修プログラムにおける評価測定モデルの効果検証—教員養成開発連携機構研修・交流支援部門の取り組みから—」同上</p> <p>⑤ 下田誠ほか13名「教員養成ならではの教職員PD（Professional Development）プログラム」の実践—HATOプロジェクト研修・交流支援部門の取組から—」平成29年度日本教育大学協会研究集会、刈谷市総合文化センター、2017年10月14日</p> <p>⑦ 下田誠「『教員養成ならではの教職員PDプログラム』の開発」（研修・交流支援部門フォーラム、東京八重洲ホール、2018年3月15日）（その他）</p> <p>⑧ 横山吉樹ほか20名（筆者15番目）「研修・交流支援部門」『教員養成開発連携機構最終年度報告書』2017年12月</p>			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。